

平成26年度9月定例記者会見 会見録

日時 平成26年9月30日(火)午後2時30分～2時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

さきほど、防衛省南関東防衛局の丸井局長が来庁されまして、在日米陸軍相模総合補給廠の一部の約17ヘクタールが本日、日本政府に返還されたとの報告を受けたところでございます。昭和56年の米陸軍医療センターの約19ヘクタールの全面返還以来となる大規模返還でございまして、相模原市米軍基地返還促進等市民協議会などの長年にわたる取り組みや防衛省をはじめとする多くの関係者のご尽力に改めて感謝申し上げます。返還地は本市の表玄関であるJR相模原駅前の、人口が密集する市街地の中にございまして、いわば、都市部に残された貴重な財産でございます。このたびの返還は、現在、本市が積極的に取り組んでおります、小田急多摩線の延伸を含めましたまちづくりが進む相模原駅周辺地区と、リニア中央新幹線駅が計画される橋本駅周辺地区を一体的なエリアとして戦略的に捉え、首都圏南西部の広域交流拠点としてのまちづくりを進める上で必要不可欠なものでございまして、市民の皆様とともに、今回の返還を率直に喜びたいと思います。

お手元に資料を配布しておりますが、相模原駅周辺地区のまちづくりにつきましては、本年6月に策定いたしました相模原市広域交流拠点基本計画に基づきまして、公共的な機能や業務機能の集積を図るほか、コンベンション機能や新産業の支援機能、スポーツ、アート等の文化交流機能を集積するなど、立地の優位性を生かしたまちづくりを進めてまいりたいと考えております。今回の返還により、こうしたまちづくり計画の実現に向け、大いに弾みがつくものと考えております。引き続き、一日も早い市民利用が図られるよう全力で取り組んでまいります。また、相模総合補給廠の全面返還をはじめ、市内の米軍基地の整理、縮小、早期返還につきまして、引き続き、粘り強く求めてまいりたいと考えております。

次に、本日、閉会いたしました9月定例会議についてでございます。

9月定例会議につきましては8月25日から37日間のご審議をいただいたところでございまして、提案いたしましたすべての案件につきましてご議決をいただきました。議員の方々からは相模総合補給廠の一部返還をはじめ、麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業やリニア中央新幹線駅、津久井地域の線引きなど多岐にわたる質疑等をいただきました。市といたしましても、引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりますが、公文書館についてでございます。

明日、10月1日に市立公文書館が開館いたします。記念式典では、オープニングセレモニーのほか、市制施行60周年を記念いたしまして、旧相模原町の最後の

議会会議録や政令指定都市移行に関する基本協定書などの展示も行います。ご都合がございましたら、ぜひ取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

本日、相模総合補給廠の一部返還がなされましたが、今回の返還については市長が長年取り組んでこられたと思いますが、率直な感想はいかがですか。

(市長)

在日米軍再編に伴う相模総合補給廠の返還につきましては、私が最初から交渉に当たったこともあり、とても感慨深いものがあります。在日米軍再編の最終報告において、相模総合補給廠の一部返還と共同使用が承認されたのは、平成18年、当時、私が助役だった時のことです。その後、いわゆる返還4事案、相模総合補給廠の共同使用や北側部分の返還など、本市内の米軍基地の整理、縮小に取り組んでまいりました。本市の市域は現在、約329平方キロメートルですが、津久井地域と合併する前は約90平方キロメートルで、そのうち約446ヘクタールが米軍基地でした。それは市域の約5%を占め、その多くが市街地にありました。例えば、昭和56年に返還された米軍医療センター約19ヘクタールも市南部の中心市街地でした。当時、私は相模大野のまちづくりを担当しておりましたので、関連して基地対策にも取り組んでおりましたが、このたびの相模総合補給廠につきましては、返還を求めるところから携わっております。本市は、首都圏南西地域における広域交流拠点都市を目指しており、現在、小田急多摩線延伸なども計画しております。相模総合補給廠があると、平成27年度に予定される交通政策審議会の答申で整備を推進する路線として位置付けられても小田急多摩線を延伸することは事実上不可能でしたが、一部返還により延伸に向けて大きく進歩し、実現すれば都心と直結することとなります。また、橋本駅付近にリニア中央新幹線の神奈川県駅が設置されますが、工事が今秋から実施されるとのお話がございます。さらには、圏央道の市内区間の開通、来年3月には相模原インターチェンジも開設する予定でございます。本市と首都圏、あるいは他の圏域と広域連携することができる環境が整い、ようやく広域交流拠点形成に向けたまちづくりができるようになります。個人的にも市職員時代に取り組んだ市内の中心市街地形成事業に始まり、ここでようやく広域連携の中心となる都市形成、まちづくりができる時を迎えたと思うと感慨深いものがあります。

(記者)

今回返還される場所については、これから整備計画を策定されると思いますが、現在、市長が思い描いている「まち」はどのようなものでしょうか。

(市長)

JR横浜線の橋本駅付近にリニア中央新幹線の神奈川県駅ができますので、橋本

駅と相模原駅、2つの中心市街地が連携した複眼構造のまちづくりに取り組みながら新都心形成を進めていきたいと考えています。平成39年にリニア中央新幹線が開通しますので、それに合わせて橋本駅周辺の大規模な整備を考えています。相模総合補給廠の返還地や共同使用区域につきましても、その時期に施設や機能が稼動する、いわゆるまち開きを目指したいと考えております。橋本駅周辺につきましても、産業を中心ににぎわいのあるまちづくりを進め、相模原駅周辺には、文化や行政機能を集約したいと考えております。さらに相模原駅周辺には、商業施設やスポーツ施設などをはじめ、公式な国際会議などが開催できるコンベンションホールをつくるなど、拠点整備に取り組んでまいりたいと考えております。

(記者)

行政機能の集約というのは、新しい市庁舎をつくるということでしょうか。

(市長)

そのことについては、これから議論していくことと思います。様々な研究や検討をしたいと思いますが、例えば、首都圏の防災拠点機能やいわゆる国の出先機関など、広域的な行政機能を集約したいと思います。そのほか、文化、芸術面として美術館も考えております。市美術館基本構想検討委員会から相模総合補給廠の返還地に美術館を設置すべきだとの答申もいただいておりますし、多くの方にご覧いただけるようレベルの高い美術館を設置したいとも思っております。

(記者)

さきほど、南関東防衛局長が市長に渡された書類はどのようなものですか。

(市長)

返還が決まった旨を記載している通知書です。平成20年6月に日米合同委員会で合意され、本日、返還された旨が記載されています。

(記者)

さきほど、南関東防衛局長に防衛省が行う返還地の土壌調査にどのくらいの期間が必要かと伺いましたが、期間はわからないとのことでした。返還地を利用できるようになるまでの手続きやスケジュールについて、どのようになっていますか。

(市長)

まち開きはリニア中央新幹線新駅の開通に合わせ、平成39年を考えています。返還地の利用をそこから逆算することになると思いますが、土壌調査や米軍関係者の住宅撤去などのほか、共同使用区域のスポーツ・レクリエーションゾーンや米軍の安全管理の問題など、慎重に対応しなければなりません。今後、払下げについて財務省と調整していくこととなりますが、道路や公共機関の用地につきましても、民間企業への払下げとは異なることもありますので、まちづくりの全体構想を踏まえながら、国と調整したいと考えております。手続きには時間がかかると思います。

が、中でも町田方面への道路や市立向陽小学校方面への道路、いわゆる南北道路と東西道路の整備につきましては、速やかに整備できるよう先行して協議を進めたいと思っております。なお、共同使用区域につきましては、調整がかなり進んでおりますので、早い段階でスポーツ・レクリエーションゾーンの施設整備に取り組みたいと考えております。返還地の約15ヘクタールの土地利用につきましては、本年度と来年度で計画を策定してまいりますので、その計画を基に国と交渉してまいりたいと考えております。

(記者)

広域交流拠点基本計画によると、平成39年に橋本駅周辺と相模原駅周辺のまち開きが予定されていますが、これがまちづくりの完成という考えでよろしいですか。

(市長)

目標年次といいますが、平成39年を目指して取り組んでまいりたいと思います。

(記者)

基本計画によると平成27年度に整備計画を策定するので、都市計画決定は平成29年度以降ということでしょうか。

(市長)

来年度には計画を策定しますので、その時点でまちづくりのイメージが明確になると思います。都市計画決定等の手続きは市が行うものですが、国や米軍との協議が終わらないと取り組むことができないこともありますので、できる限り進めたいと考えております。なお、平成20年に一部返還が日米合同委員会で合意されて、実際に返還されたのが本日です。「なぜ早く返還されないのだろうか」という市民の皆様の声もあったと思いますが、返還のための境界柵や連絡橋など、様々な整備をはじめ、整備終了後の財産目録の提供など事務手続きもありました。国や米軍、自治体にも様々な手続きを経ないとできないこともあります。また整備計画ができないと進まない手続きもありますので、できる限り早く取り組みたいと考えています。

(記者)

11月30日、鹿児島県南種子町の種子島宇宙センターから小惑星探査機「はやぶさ2」を打ち上げることが決まりましたが、JAXAから相模原市に打ち上げ決定の連絡がなかったとの話がありました。平成22年6月に小惑星探査機「はやぶさ」が帰還して以来、相模原市は、はやぶさをテーマにしたまち興しを展開するなど、JAXAとは良好な関係が築けていると思います。このような中、打ち上げの連絡が地元相模原市にないのは、少しさびしい気もしますが、市長のお考えはいかがでしょう。

(市長)

今回の相模総合補給廠の一部返還もそうですが、大きなプロジェクトに取り組む場合は、あやふやな状態で情報提供はできないと思います。

米軍からキャンプ淵野辺が返還され、同地にＪＡＸＡが移転してきた頃から、相模原市では地域の方々も一体となって宇宙をテーマに連携したイベントなどに取り組んできました。平成２２年６月のはやぶさのカプセルの帰還は、世界的にも注目されたこともあり、今回のはやぶさ２につきましては、そのとき以上に期待が高まっていると思います。市といたしましても、ＪＡＸＡと連携を強化するとともに情報共有を図り、ＪＡＸＡが相模原市に根ざし、多くの国民の皆様が喜んでいただける取り組みをすることで、日本の宇宙工学の発展、ひいては相模原市のシティセールスにつながるものと考えております。

以 上